

県下10市の
財政指標ランキング

経常収支比率(%)

倉敷市	83.4
総社市	84.5
井原市	84.6
高梁市	85.7
津山市	86.6
岡山市	88.4
備前市	89.3
新見市	90.9
玉野市	91.8
笠岡市	92.2

指標
 懐具合に余裕があるかどうかを診る
経常収支比率
 市税や地方交付税のように毎年入ってくるお金を必要経費(人件費や借入金返済など)にどれだけ使ったかをあらわします。
 経常収支比率が高いということは、自由に使えるお金の多くが必要経費に使われ、いざというときに対応できない、つまり市の財布に余裕がないということです。低ければ逆に計画性がないと判断されるので、市では80パーセント程度が健全な財政の水準とされています。
 津山市では、とくにここ数年で基準を上回る傾向にあります。



平成
15年度

指標を使って財政状況を診る

その市町村の財政が健全かどうかは、統一的な指標によって判断できません。その中でもよく使われる指標のいくつかを紹介し、市の財政状況を評価、岡山県のほかの9市とも比較してみます。

公債費比率(%)

井原市	12.4
倉敷市	14.7
玉野市	15.2
備前市	15.3
総社市	16.5
津山市	16.6
笠岡市	19.0
高梁市	21.1
岡山市	21.6
新見市	22.7

指標
 借入金返済の影響の度合いを診る
公債費比率
 道路整備や学校建築の財源、また年々減っている地方交付税の補てんなどのために市はお金を借り入れ、次の年度から返済します(公債費)。この指標は、その借入金の返済に市税や地方交付税などをどれくらい充てたかを示します。
 この比率が高くなれば、出費を制限する度合いが高まり、低くなれば、自由に使えるお金の割合が増えていくことを意味します。通常、15パーセントが警戒水準で、20パーセントが危険水準とされています。
 津山市では、ここ10数年、警戒水準を超える傾向にあります。

財政力指数(ポイント)

倉敷市	0.803
岡山市	0.722
津山市	0.619
総社市	0.588
備前市	0.570
玉野市	0.536
井原市	0.499
笠岡市	0.497
高梁市	0.329
新見市	0.311

指標
 財政の自給度を診る
財政力指数
 標準的な行政運営に必要な出費を賄えるだけの収入があるかどうかを示します。財政の自給度、言い換えると財政力の強さをあらわす指標として用いられます。
 この数値が1以上であれば自立して運営できるだけの収入がある、つまり財政力が高いことをあらわします。逆に1より小さいと十分な収入がない、つまり財政力が低いことを意味します。この場合、国からの地方交付税がその不足分を穴埋めします。
 この指標は、地方交付税を受ける判断基準になっているのです。

市の決算や財政状況についてのお問い合わせは、市財政課 2020へどうぞ。

行財政改革による効果

3億9,278万円!

平成
13年度比

第7次行財政改革
平成15年度報告

平成15年度の一般会計では歳入と歳出の決算額が前年比でそれぞれ約8億円と約11億円削減されています。これは、地方交付税の削減や税収の落ち込みによる厳しい歳入状況を反映していますが、歳出面では行政のスリム化などによる行財政改革が経費削減に大きく貢献し、平成15年度には平成13年度比で3億9,278万円を削減しました。

これまでの取り組み

国の構造改革や環境問題、市町村合併の推進などさまざまな行政課題の増加・複雑化に伴い新たな財政負担や柔軟な対応が求められています。このような状況のもと、行財政負担の増加は避けて通れません。そこで時代の変化に対応するために行政運営のあり方を見直すのが行財政改革です。

市では、昭和57年から行財政改革を進めてきました。平成14年には「第7次行財政改革大綱」とその推進計画（平成14～17年度）を策定。「開かれた市政と市民との協働によるまちづくり」、「行政運営の改革」を柱に取り組んでいます。

平成15年度の行財政改革による効果の内訳(平成13年度比)

行財政改革によって生み出された3億9,278万円の内訳は次のとおりです。

歳入 60万円

使用料・手数料 建築検査の件数増による手数料収入の増加
60万円増

歳出 3億9,218万円

職員数 職員数の削減
1,400万円減
給料・期末手当 給料の改定、期末手当・配偶者手当の削減
1億1,000万円減

特別職報酬・管理職手当 見直しによる削減
110万円減

特殊勤務手当 見直しによる削減
810万円減

退職手当 算定基準額と支給率の引き下げ
1,380万円減

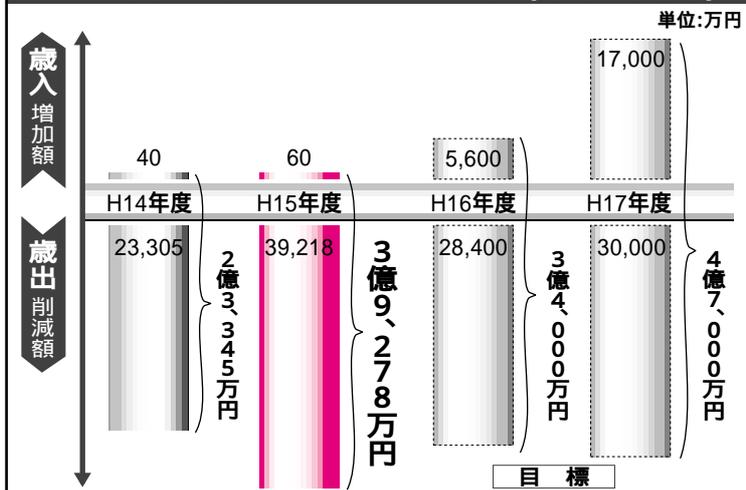
補助金・負担金 2,819万円減

ISO14001の普及 省エネルギー・省資源などによる削減
680万円減

ごみ処理・リサイクル 町内リサイクルの拡大・埋立地の延伸化
8,629万円減

事務事業の見直しなど 経常経費の5パーセント削減など
1億2,390万円減

第7次行財政改革によって生み出された効果(平成13年度比)



今後の目標

今後はさらに取り組みを続け、平成16年度には約3億4,000万円、平成17年度には約4億7,000万円の行財政効果を見込んでいます。

行財政改革についてのお問い合わせは、市政広報室 32 2028へどうぞ。